



西条キャンパス低温センターのヘリウム液化機（左）と貯蔵タンク（右）  
液体ヘリウムは、超伝導研究用のマグネットの冷却、核磁気共鳴装置、各種サンプルの保存などに広く利用されている。  
低温センターでは、米国から輸入した天然ヘリウムガスを液化し、全学の研究者に年間約15,000リットルを供給している。自家製のため価格は市価の三分の一と安い。

# 大学院の 部局化を考える

解説



「大学院は学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめて文化の進展に寄与することを目的とする」

（学校教育法第六十五条）という規定に基づいて設けられる学部教育の上位にある教育・研究組織で、いわゆる大学紛争以前は学部の上に設けられるのが通例であった（煙突型）。

昭和四十九年の「大学院設置基準」の改正により、多様な大学院の組織形態が可能になった。それが独立大学院、独立研究科、独立専攻などである。

独立大学院⇨東大の「学院構想」に見られるように、学部学生をもたず、大学院生のみからなるもの。

独立研究科⇨大学の中に部分的に、学部を基礎をおかない大学院の研究科を設けるもの。大学院専用の講座が設けられ、専任の教員が配置される。独立した「部局」になるため、人事・教育の自治単位となる。

東大の法学政治学研究科、

名大の国際開発研究科などの例がある。現在、広大が概算要求している国際協力研究科はこれに該当する。

独立専攻⇨研究科としては、学部を基礎をおくが、研究科のなかの細区分である「専攻」が学部に対応する講座をもたないもの。

全国に多くの例があり、広大では教育学研究科の幼児学専攻、理学研究科の遺伝子科学専攻がこれに相当する。独立専攻の場合は、独自の教授会組織をおくことはできない。

大学院の部局化とは広義には、独立研究科も含まれるが、現在、問題になっている自然科学系の大学院の再編成では、大崎論文に指摘されているように、大学院の研究科を部局化し、学部教育を兼担しようというもので、学部をもたない独立大学院とは異なり、一種の「巨大独立研究科」構想といえよう。なお大学院組織としては新設になるため、教員組織は「大学院設置基準」に基づいて審査される。

現在、自然科学系の大学院の再編構想が進んでいる。大学院委員会のなかに「自然科学系研究科再編専門委員会」が設けられ、十月六日の初会合以来、すでに三回の会合が開かれている。関係する学部でも教授会で再編計画を巡って議論が行われている。

しかし説明が専門委員を通して学部単位で行われているため、学部ごとに受け取り方の違いや議論の食い違いがな

いとはいえない。また「大学院の部局化」と呼ばれる「大学院重点化構想」は、単に従来の研究科の再編にとどまらず、学部教育や教職員の人事や事務機構にも大きな影響を与える。文字どおり広島大学の百年の計にかかわる問題である。

そこで現在進行中のこの問題について、関係者の意見を発表してもらう誌上シンポジウムを企画した。シンポジス

トは佐々木専門委員会委員長をはじめ、専門委員会のメンバーを中心にお願いした。来年度の概算要求以前とあつて、どなたも慎重で総論的な発言が主体をなしたが、広島大学改革の一環として位置づけられている「大学院の改革」について、学生諸君も含めた全学的な討論がまさおこり、本誌に反響が寄せられることを期待している。

（広報委員長 難波紘一）